

令和 7 年

壱岐市議会定例会 2 月会議

施政方針

壱 岐 市

目 次

○ はじめに	1
（１）第４次壱岐市総合計画の推進について	1
（２）ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の推進について	2
（３）エンゲージメントパートナー制度について	3
（４）長崎県未来大国づくり応援補助金について	4
（５）機構改革について	4
（６）壱岐市長表彰について	5

基本目標１．希望の仕事があり稼ぐ力がある島

（１）農林業の振興について	6
（２）水産業の振興について	7
（３）港湾・漁港の整備について	8
（４）商工業の振興について	9
（５）雇用の創出について	10

基本目標２．すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島

（１）持続可能なコミュニティの形成について	11
（２）健康・医療体制づくりについて	12
（３）地域共生社会の実現について	13
（４）高齢者福祉の充実について	14
（５）障がい者福祉の充実について	14

基本目標３．未来を育む子育てと学びの島

（１）婚活支援について	15
（２）子育て環境の充実について	15
（３）学校教育の充実について	17
（４）図書館サービスの充実について	17

基本目標４．地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島

（１）観光の振興について	18
（２）再生可能エネルギーを活かした地域振興について	19
（３）歴史文化資源の保全・活用について	20
（４）ながさきピース文化祭２０２５の開催について	20
（５）ＵＩターンの強化について	21
（６）大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生について	21

基本目標５．持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島

（１）循環型社会の構築について	22
-----------------	----

(2) 水道事業の運営について	2 2
(3) 下水道事業の運営について	2 3
(4) 情報基盤の整備と I C Tを活かしたまちづくりについて	2 3
(5) 公共交通体系の充実について	2 4
(6) 市道の管理について	2 5
(7) 防災・危機管理体制の強化について	2 5
(8) 消防・救急について	2 6

基本目標 6. 効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

(1) ふるさと納税の推進について	2 6
(2) 令和 7 年度予算について	2 8

○ 議案説明

(1) その他の議案について	2 9
----------------	-----

○ おわりに

2 9

施 政 方 針

令和 7 年 壱岐市議会定例会 2 月会議

○ はじめに

本日ここに、令和 7 年 壱岐市議会定例会 2 月会議の開催にあたり、市政運営について所信の一端を申し述べますとともに、令和 7 年度当初予算案、市政の重要事項等について、その概要をご説明申し上げ、議員各位並びに市民皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

始めに、1 月 24 日に第 97 回選抜高等学校野球大会の出場校が発表され、壱岐高等学校野球部が同大会の出場校に決定しました。

ここに改めて壱岐市民を代表し、お祝いを申し上げます。

「壱岐から甲子園へ」を合い言葉とする壱岐高校野球部の活躍は、市民皆様に自信と誇り、そして勇気を与えてくれました。また、全国の離島から甲子園を目指す球児の皆さんへも、希望と勇気、そして自信を与えるものと確信しております。

夢舞台である甲子園でも、自分を信じ、仲間を信じ、思う存分に力を発揮され、ご健闘・ご活躍されますよう、心から祈念いたします。

（１）第 4 次 壱岐市総合計画の推進について

令和 7 年度から 5 年間の本市のまちづくりの方向性を示す第 4 次 壱岐市総合計画については、令和 6 年 12 月会議で可決いただいたところであります。

本計画で掲げた「2050 年人口 2 万人」の維持を目指すため、

6つの基本目標をもとに、各分野の具体的な施策・事業へと落とし込み、着実に実行に移してまいります。

特に「人口対策プロジェクト（プラス7000）」は、本市の未来を左右する最重要課題として、社会増の向上と自然減の抑制に向けた取組を重点的に進めてまいります。

また、計画を確実に実行し、その成果を最大化するため、各事業の実施にあたっては振興実施計画を作成し、事業ごとに数値目標を設定するとともに、政策評価を通じて達成状況を点検し、必要に応じた改善・見直しを行うなど、PDCAサイクルに基づく進捗管理を徹底してまいります。

本計画の実現には、行政、市民、関係機関が連携し、一緒になって取り組んでいくことが不可欠であります。市民皆様が主体的にまちづくりに関われるよう、双方向のコミュニケーションの強化を図り、「一緒に前へ、壱岐新時代へ。」を合言葉に、幸せを実感できる未来の実現に向けて邁進してまいります。

（２）SDGs（持続可能な開発目標）の推進について

第3期壱岐市SDGs未来都市計画に基づき、持続可能な地域社会の実現に向けて、市民対話と共創を軸に、官民連携により地域に不足する技術や知見を取り入れながら、事業を推進しております。

本年度は、スマート農業の推進、SDGs教育など継続的な取組とともに、特に対策を求める声が大きくなってきている地域交通や医療の課題にも着手いたしました。地域交通の面では、一人ひとりの移動ニーズに応じた多様な交通の選択肢がある未来に向けて、オ

ンデマンド交通や日本版ライドシェアなどの導入可能性の検討を行っております。

令和7年度は、地域公共交通計画の策定を行い、地域内交通事業者とも調整を行うことで、より良い地域交通の実現を目指してまいります。

医療に関しましては、在宅医療などのニーズも高まり、高齢化に伴う通院の移動手段の問題等も深刻になってきている中で、遠隔医療の仕組みを導入することで、地域医療の充実を目指しております。

特に条件が不利な三島地区から実証を始めているところであり、三島診療所と病院を繋ぐことで、医師が現地訪問をしなくても診療が可能となる環境を整えております。今後は、個人宅での遠隔医療についても実証を進めてまいります。

市民対話会については、市民皆様のまちづくりに関する声を集める公聴の機会として重要な役割を担っております。

本年度は開催回数を増やし、また、若い世代との対話機会として壱岐市商工会青年部との開催に加え、Y o u T u b eでのライブ配信など、対話の機会拡充に取り組んだところであります。

さらに、令和7年度は壱岐新時代を創るプロジェクトごとの対話会や団体別の対話会など、よりきめ細やかに対話する機会を設け、市民皆様と一緒にまちづくりを推進してまいります。

（３）エンゲージメントパートナー制度について

双方のビジョンに共感し、より良くなるために連携し合い、お互いのあるべき未来を共創していくエンゲージメントパートナーは、

本年2月18日時点で36件となりました。

各企業、大学及び自治体とは、お互いの特長を活かしながら共創できる取組を一緒に考えるところから、活動を始めております。

市民対話会や各種イベントなどを通して市民皆様との交流機会も増やし、様々な挑戦が生まれる取組へと発展させてまいります。

（４）長崎県未来大国づくり応援補助金について

新しい長崎県づくりのビジョン「未来大国」の実現に向けて、長崎県未来大国づくり応援補助金を活用し、カルチャーターミナル壱岐プロジェクトに取り組みます。人口減少・超高齢化が進行し、地域課題が山積する中で、第4次壱岐市総合計画に掲げる2050年2万人の目標を達成するためには、人口構造のくびれゾーン（19歳～35歳）が増加し、担い手確保、経済活性化など自律的好循環が生まれる必要があります。

本市は歴史的にも新しい文化の入り口として、交流によりイノベーションが起き、豊かな暮らしを継承してきた島であります。強みである豊かな自然と、地方創生SDGs先進地としての挑戦を活かし、魅力を再定義し、戦略的に情報発信を行うとともに、学びを切り口に島まるごとキャンパスとして、大学生や留学生、スタートアップ企業などを呼び込む共創の仕組みづくりにより、本市に中長期滞在する人口を増やす取組を推進してまいります。

（５）機構改革について

市の組織機構については、1月1日付で高齢者福祉に関する事務の所管を保健環境部に一元化するなどの見直しを行ったところであ

りますが、より一層の行政運営の効率化を図ってまいります。

今般、令和7年6月1日からの組織機構の見直しについて、本定例会に組織条例の改正を提案しております。

主な内容としましては、部の名称を「企画振興部」から「地域振興部」に、「農林水産部」から「産業推進部」に変更することとしております。

地域振興部内には文化・スポーツを所管する部署（仮称：文化スポーツ振興課）を創設し、産業推進部には商工振興課の業務を移管いたします。

この他、情報管理課の業務を総務部へ移管することなど、所要の改正を行っておりますので、ご審議賜りますようお願いいたします。

（６）壱岐市長表彰について

2月18日、本年度の壱岐市長表彰として、NPBガールズトーナメント2024全日本女子学童軟式野球大会出場の^{まつなが} ^か ^こ 松永 佳子 さん、第56回交通安全こども自転車全国大会出場の 初山小学校 の皆さん、第24回全日本中学生男子ソフトボール大会出場の 壱岐ブレイブスの皆さん、令和6年度障害者週間のポスターで内閣総理大臣表彰を受賞された^{たなか} ^{みなぎ} 田中 海風 さん、第30回全国消防操法大会出場の 壱岐市消防団芦辺地区第1分団 の皆さん、ワールドマスター柔術選手権2024出場の^{まつなが} ^{しげふみ} 松永 茂文 さん、第37回全国ラージボール卓球大会出場の^{ふるた} ^{さなえ} 古田 早苗 さん、第78回国民スポーツ大会グラウンド・ゴルフ競技出場の 勝本浦長寿会 の皆さん、第36回全国健康福祉祭とっとり大会陸上競技出場の^{こだま} ^い ^さ ^お 児玉 伊左夫さん、^{つちや} ^{やすひろ} 土谷 泰弘 さん、卓球競技出場

の土肥^{どいりょうこ} 良子 さん、ゴルフ競技出場の 壱岐シニア会 の皆さん を表彰いたしました。

受賞された皆様に心からお慶び申し上げますとともに、今後のさらなるご活躍を期待いたします。

それでは、第4次壱岐市総合計画の基本目標に沿って申し上げます。

基本目標 1. 希望の仕事があり稼ぐ力がある島

（1）農林業の振興について

農業については、水稻及び肉用牛を主体に、施設園芸、葉たばこ、露地野菜及び花き類の産地化に取り組んでいるところであり、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」により、効率的な農地利用を推進し、地域の担い手への農地利用集積を進め、集落営農による農業の維持・発展を図ることとしております。

担い手対策については、地域の中心となる経営体として、現在、認定農業者 2 7 4 経営体、法人 2 5 経営体、集落営農法人 3 2 組織となっております。引き続き、地域農業の担い手の確保を図るとともに、農業経営の規模拡大等に適応したスマート農業を取り入れる等、経営安定に向けた取組を進めてまいります。

施設園芸について、野菜、花き、果樹等は、高生産及び高収益が期待できる作物であり、特にアスパラガスについては、令和6年度平均反収 2, 3 7 0 k g と 1 8 年連続県下トップの成績を維持しており、今後も収益性の向上、高品質及び安定生産の確立を図ってまいります。

また、露地作物では、長崎県オリジナル品種の馬鈴薯「ながさき^{こがね}黄金」のうち、壱岐地域で生産され、品質基準をクリアした「壱岐^{こがね}黄金」についても、1億円産地づくりの有力品目として期待するところであります。

畜産振興については、「壱岐牛」は市場でも高い評価を得ており、今後も確固たるブランド構築を目指して情報発信及びPRに努めるとともに、優良系統牛への更新、増頭及び肥育素牛の導入支援を継続して行ってまいります。そのような中、2月に開催された子牛市では、平均価格が12月子牛市より約2万円高の54万7千円となっております。

（２）水産業の振興について

令和6年4月から12月までの本市の漁獲量及び漁獲高を昨年同期と比較いたしますと、漁獲量は10%減の1,248トン、漁獲高は13%減の16億4千万円と、漁獲量、漁獲高ともに減少しております。これは、海水温が例年より高く、イカ類等が不漁であったことや、直近では時化が多く、出漁できなかったことが要因だと思われ、本市の水産業を取り巻く環境は、漁獲の減少、魚価の低迷、生産コストの高止まり、漁業者の高齢化並びに後継者不足など、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、漁業用燃油については、1リットル当たり10円を補助するとともに、漁業用資材の物価高騰対策として、発泡スチロール箱に対して支援することとし、所要の予算を計上しております。また、水産業競争力強化緊急施設整備事業として、製氷コスト

削減のために、勝本町漁業協同組合が行う製氷施設の集約事業に対して、所要の予算を計上しております。

水産業の振興を図るため、市単独事業としては、本市水産業の重点課題と捉えている磯焼け対策をさらに強化するため、壱岐市磯焼け対策協議会を中心に積極的な取組を進め、クレジット化認証並びに販売についても、引き続き推進してまいります。

また、意欲ある担い手の育成支援事業として行う認定漁業者制度の実施、漁業近代化資金等制度資金の利子補給、漁獲共済・漁船保険の掛金への助成、漁船漁業の機器設備の充実を図るため漁船近代化機器導入への助成、密漁による被害を防止するための監視活動に対する助成等、水産振興施策を引き続き実施してまいります。

国・県の事業としては、離島輸送コスト支援事業、離島漁業再生支援交付金、特定有人国境離島漁村支援交付金及び若年層の着業を促進する漁業就業者確保育成総合対策事業に取り組んでおります。今後もこれらの制度を積極的に活用いただき、漁業・漁村の活性化に繋げてまいります。

栽培漁業については、壱岐栽培センターを活用し、漁業者の所得の安定、向上を図るため、本市周辺海域の実情に即し、効果的な種苗の生産・放流を行い、水産資源の維持・回復に取り組んでまいります。

（３）港湾・漁港の整備について

郷ノ浦港整備については、ジェットfoil乗場の移設先での運用開始が、令和７年度当初に予定されているため、県と連携し、運用開始に向けた整備を進めているところであり、航走車両駐車場の

整備に係る費用を計上しております。

芦辺漁港整備については、昨年４月にジェットfoil乗場の移設先での運用が開始され、本年度はターミナルビル前の駐車場整備に係る費用を計上しております。

勝本港整備については、県において物揚場等の整備が進められており、市は年次計画に基づき、埋立地の水路整備に着手することから、整備に係る費用を計上しております。また、勝本港の埋立地を活用した海業等について検討するため、関係者との協議を進めているところであり、今後、活性化に繋がる計画案の策定に取り組んでまいります。

（４）商工業の振興について

商工業を取り巻く環境は、長引く物価高騰による買い控えや飲食機会の減少等での消費低迷に加え、人手不足も重なり、非常に厳しい状況にあります。

そのような中、市民生活の下支えと、飲食店及び民宿等宿泊施設での飲食機会を促すことで、壱岐産農水産物や焼酎などの消費拡大により、農業・漁業にも好影響を及ぼし、市内経済の活性化を図るため、４月に物価高騰・地産地消応援プレミアム付き商品券を発行いたします。今回は過去最大の６７パーセントのプレミアム率とし、３６,０００セット、おひとり３セットまで購入いただけることとしております。何にでもご利用いただける共通商品券に加え、飲食向け商品券も発行いたしますので、発行効果が高まるよう市民皆様のご理解とご活用をよろしくお願いいたします。

次に、本市の基幹産品である壱岐焼酎については、これまで販売促進や情報発信など、積極的に支援してまいりましたが、昨年12月5日、壱岐焼酎を含む日本の「伝統的酒造り」がユネスコ無形文化遺産に登録されました。このことも契機とし、さらなる国内外でのブランド化及び販路開拓に取り組んでまいります。

次に、本市の優れた食材等を都市圏へ販売する壱岐市ふるさと商社については、物価高騰による買い控えや飲食機会の減少等による消費低迷の影響を受けている一方、商社のふるさと納税返礼品による寄附額は年々増加し、市の自主財源獲得に寄与しております。当商社も設立から7年が経過し、このような現状の中で、そのあり方を検討しなければならない時期が来ていると認識しており、今後議論を重ね、方向性を示していきたいと考えております。

（５）雇用の創出について

昨年、市内の高校を卒業した生徒数は210名で、そのうち市内就職13名、市内進学3名の合計16名、7.6%の生徒が本市に残っている状況であります。

本市では人口流出に歯止めをかけるべく、昨年10月に高校生向けに市内企業説明会を実施し、身近にある企業の事業内容を知ることにより、将来的なUターンを含む市内就職の推進を積極的に行っております。

そのような中、1月20日、長崎労働局と「壱岐市雇用対策協定」を締結いたしました。人が住む島であり続けるためには、居職住（居場所、職業、住居）が重要であります。今回の締結を契機に、国と

の情報共有が深まり、雇用の確保や働きやすい職場づくりが進み、特に本市との距離及び関係の近い福岡県からのU I ターンの促進に繋げてまいります。

また、市議会12月会議の行政報告でも申しましたが、大阪に本社を置くデジタルコンテンツ関連企業 仁 S t u d i o 株式会社の壱岐市進出に伴う立地協定式を、2月14日に県庁にて行いました。これまでにない業種の企業誘致であり、^{にしむら まさひで}西村 正英 社長からは雇用促進に対する力強い発言をいただいたところであります。高校卒業後の進路の選択肢として、本市へしっかりと定着いただくよう積極的なサポートに努めてまいります。

一方で、市内事業者の中には、高齢化や後継者がいないことが理由で廃業されるケースも発生しておりますので、第三者承継も視野に、長崎県事業承継・引継ぎ支援センターや商工会等の関係機関と連携し、経営資源のスムーズな承継を支援してまいります。

基本目標2. すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島

(1) 持続可能なコミュニティの形成について

本市では、壱岐市自治基本条例に基づいて、小学校区単位にまちづくり協議会を設置して、安心して暮らせる地域コミュニティの維持・活性化に取り組んでおります。現在、18校区中15校区でまちづくり協議会が設置され、各地域の実情に応じた課題の解決やコミュニティの活性化に向けた取組が実施されているところであります。

市としましては、3か所の未設置地域での早期のまちづくり協議会の設置に向けて、地域担当職員等と連携し、地域住民の機運の醸成に努めるとともに、既に設置されている地域においては、まちづくり協議会のさらなる活動の活性化を図るための取組を強化してまいります。

（２）健康・医療体制づくりについて

市民皆様が、いきいきと健やかで充実した生活を送れるよう、岐阜市健康づくり計画に基づき、各種健（検）診、相談、健康教室の実施に取り組んでおりますが、健康づくりを推進するためには、市民の皆様をはじめとして、地域の関係団体や関係機関が幅広い分野で連携協力して推進していくことが重要と考えており、今後とも市民皆様と行政が一体となった、市民協働での健康づくり活動を展開し、「プラス7000」を実現できるよう、健康寿命の延伸を目指してまいります。

がん対策としましては、がん検診による早期発見、早期治療を推進することに加え、令和7年度から、がんやがん治療により外見が変化しても安心して社会生活を送ることができるために、医療用ウィッグや補整具の購入費用の一部を助成するアピアランスケア支援事業を実施いたします。

また、令和7年度から带状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置付けられましたので、個人の重症化予防を目的とし、带状疱疹ワクチンを定期接種として実施いたします。対象者は年度内に65歳を迎える方及び5年間の経過措置として、70歳、75歳、80歳、85歳、

90歳、95歳、100歳と100歳以上の方で、接種費用の一部を公費負担することで自己負担額を軽減し、希望される対象者が安心・安全に接種できるように、壱岐医師会のご協力のもと円滑な接種にむけ、準備を進めてまいります。

医療体制づくりとしましては、医療、保険、福祉、介護の連携による在宅医療・介護の環境づくりを推進し、先端技術を活用した遠隔診療などの医療DX導入に向けた検討を行ってまいります。

また、県をはじめとした関係機関と連携し、持続可能な地域医療を担う看護師などの医療人材の確保・育成を強化してまいります。

（３）地域共生社会の実現について

地域共生社会の実現については、地域住民の抱える課題が複雑化していることを踏まえ、地域で安心して暮らせるよう総合的な相談支援体制及びケアマネジメント機能を充実させるとともに、必要な支援に円滑につなぐことのできる包括的な支援体制を構築して、安心を形にするまちづくりを進めてまいります。

また、利用者本位のサービスが提供できるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進させるとともに、福祉サービスの多様化と質の向上、情報発信の強化につながる取組を支援してまいります。

地域福祉を推進するうえで、社会福祉協議会が果たす役割は重要かつ不可欠であるため、事務局運営費の一部を助成することで、事業運営及び経営基盤の安定を図ってまいります。また、社会福祉協議会の多岐にわたる役割を通じて、地域住民や地域の多様な主体の参画を促進し、地域福祉力の充実につなげてまいります。

（４）高齢者福祉の充実について

長く健康かつ生きがいを持って過ごすためには、健康な時期から積極的に介護予防に取り組んでいくことが大切なことであり、行政、関係機関や地域が一体となり、高齢者を包括的にサポートしていくことが大切です。老人クラブや高齢者サロンなど、集いの場において、介護予防及び健康作りの重要性を啓発する介護予防教室や、社会福祉協議会など地域の様々な組織・団体の協力を得ながら開催する出前講座は、大変好評を得ているところであり、今後も積極的に展開してまいります。

また、高齢者の健康・福祉増進を目的として65歳以上の方へ高齢者入湯優待券を年間12枚交付いたします。外出の機会を増やし、住民同士の交流の場を提供するとともに心身の健康保持を図り、高齢者皆様の生きがい活動を支援してまいります。

（５）障がい者福祉の充実について

障がい者福祉の充実については、地域社会において非常に重要な課題であり、行政としての責務でもあります。

本市における障がい者のための施策に関する基本的な計画である第3次壱岐市障がい者計画では、「障がいのある人が自立し、安心して生活できるまちづくり」を基本理念としているところであり、ライフステージに応じたサービスの提供、社会参加の促進、やさしい社会の実現など、障がい者の方々が、地域で自立した生活を安心して送ることができるようなまちづくりを、関係機関や地域住民と連携しながら進めてまいります。

また、社会参加の一環として、今秋に県内で開催される第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭へ、昨秋のプレ大会に引き続いて参加することで、障がい者の方々の芸術及び文化活動への参加を促進するとともに、市民の障がいへの理解と認識を深め、やさしい社会の実現につなげてまいります。

基本目標3. 未来を育む子育てと学びの島

(1) 婚活支援について

令和2年国勢調査における本市の未婚率は19.6%と、県内では19番目となっておりますが、一方では、若者の流出に伴って新たな出会いの場や機会自体が少ないという課題があります。

第4次壱岐市総合計画に掲げる「2050年人口2万人」の達成のためには、独身男女の出会いの場の創出支援など、婚活支援に取り組むことも重要であると考えております。

そのための新たな試みとして、18歳以上39歳以下の独身者に対して、県のお見合いシステムや民間のマッチングシステムへの登録料の補助を行い、若者の出会いを応援する取組を推進してまいります。

(2) 子育て環境の充実について

①壱岐市こども計画について

現行の第2期子ども・子育て支援事業計画の計画期間が本年度で最終年度を迎えることから、令和7年度から令和11年度までを計画期間とする第3期子ども・子育て支援事業計画の策定とあわせて、子どもの貧困対策、子ども・若者育成支援対策、少子化対策を包含

した事業計画の策定が求められることとなっております。

これらの支援事業計画を総合的かつ一体的に進めるため、第3期子ども・子育て支援事業計画とあわせた壱岐市こども計画として、今回、議案を提出しております。

②保育所運営のあり方について

壱岐市総合計画及び壱岐市子ども・子育て支援事業計画等を基本に進めてまいりました保育所運営のあり方により、本年3月末をもって柳田・志原のへき地保育所2園の閉所を行い、これにより三島保育所を除くへき地保育所5園の閉所手続きを終えることとなります。

今後とも、子ども一人ひとりに寄り添い、保育にかける力をこれまで以上に集約と集中することで、保育環境の充実、保育力の向上及び質の高い幼児教育の提供につなげ、認定こども園の開設を含めた環境整備に取り組んでまいります。

③小児発達障がい支援事業について

専門人材に限られた本市において、専門的支援体制構築の取組の一つとして、発達障がい児やその疑いのある児童及びその家族を支援していくため、長崎県壱岐病院との連携強化により、壱岐病院内に小児発達障がいに特化した専門外来の拡充を図るため、今回、所要の予算を計上しております。

④福祉医療費制度の拡充について

医師会及び各医療機関との調整とご協力をいただき、現状、未就学児（6歳未満児）まで現物給付としている福祉医療費制度を、本年4月から小・中学生世代まで拡充するため、今回、関係条例の一部

改正について議案を提出し、所要の予算を計上しております。

これにより、小・中学生世代の窓口負担額は、医療機関ごとに1回800円、月1600円の窓口負担のみとなります。

（３）学校教育の充実について

本市の全ての小・中学校が、子どもの成長に応じた質の高い学びを保障する環境となり、保護者が不安なく楽しく子育てができるよう、授業改善による学力向上、特別支援教育の充実、不登校等、個に応じた教育支援の充実を重要施策として、取り組んでまいります。

具体的施策としては、「市内の全小・中学校を訪問し、教職員の公開授業全てに一人ずつ指導員を配置し、直接指導を行う学校訪問指導の充実」、「年々ニーズ・重要性が高くなっている特別支援教育を充実させるため、特別支援教育支援員の必要数配置及び特別支援教育に係る研修実施」、「児童生徒の自発的・主体的に成長・発達する過程を支えるための生徒指導に係る研修会の開催・教育支援教室 太陽の機能充実・スクールカウンセラー派遣・スクールソーシャルワーカーの充実」の3点を重要施策として学校教育の充実を図ってまいります。

（４）図書館サービスの充実について

図書館サービスの充実については、市内の2図書館（郷ノ浦図書館、石田図書館）と、壱岐島開発総合センター及び勝本地区公民館の図書室機能を結ぶ「どこでん図書館」事業により、図書館の本を各施設どこでも借りられ、どこにでも返すことができるサービスとして、本年度から実施しております。図書館を身近に感じ、気軽に

本を楽しんでもらうサービスでありますので、市民皆様へのさらなる周知を図るとともに、バリアフリー化が図られていない郷ノ浦図書館の移転についても検討してまいります。

基本目標 4. 地域の価値と新しい人の流れが未来をつくる島

(1) 観光の振興について

長期化したコロナ禍の影響により大打撃を受けた本市の観光業は、徐々に需要回復の兆しを見せておりますが、観光需要喚起対策事業の終了等が影響し、コロナ禍前の水準に完全に切り切れていないのが現状であります。本市への観光客数を推計する上で、重要な指標である九州郵船及びオリエンタルエアブリッジの令和6年の乗降客数は598,102名、対前年比99.40%でありましたが、コロナ禍前の令和元年と比較しますと、81.48%にとどまっております。

この状況を踏まえ、対馬市との連携による団体ツアー誘致を目的とした「壱岐市・対馬市周遊ツアー送客支援事業」及び本県離島への送客支援を図る「長崎しま旅促進事業」など、国内観光客誘致に即効性の高い施策に加え、西のゴールデンルート加盟自治体との連携による大阪・関西万博でのプロモーション事業等を通じて、外国人観光客の誘致とおもてなし講座等による受け入れ態勢の強化を図ってまいります。

さらに、壱岐ならではの歴史・自然・SDGsへの取組を活かし

た魅力的な体験・交流プログラムを開発し、教育旅行誘致の推進やスポーツ交流の拡大を目指してまいります。その一環として、壱岐ウルトラマラソン、ツール・ド・壱岐島、新春マラソン大会などのスポーツイベントの開催、小中高校生のスポーツ合宿や大会、実業団・大学のスポーツ合宿を誘致することにより、スポーツツーリズムの振興を図ってまいります。

また、クルーズ船やヨットの寄港地として国内外のクルーズ会社やマリーナ関係者への誘致に努めるなど、多様なニーズに応じた旅行商品や滞在プログラムを充実させることで、交流人口の拡大を目指してまいります。

加えて、観光案内板及び観光施設のトイレの洋式化などのハード面の充実、ホームページ・SNSや各種メディアとの連携による国内外に向けた情報発信の強化、国内外旅行会社やランドオペレーター向けの営業活動の強化を図ってまいります。

（２）再生可能エネルギーを活かした地域振興について

本市は、令和元年９月に国内初となる気候非常事態宣言を発出し、２０５０年までに市内のエネルギーを再生可能エネルギーに完全移行する決意を示しております。島内完全再エネ化を実現するために、不安定な再エネを水素貯蔵と組み合わせて安定的に活用するための実証研究や、風況に恵まれた本市の周辺海域での洋上風力発電の導入可能性の検討を継続して行っているところですが、それぞれの事業について新たな展開を図ることに加え、より一層の再エネ導入を促進するための施策として、市内の住宅や事業所等への太陽光発電

設備等の導入に対する支援等を、令和7年度から実施してまいります。

（３）歴史文化資源の保全・活用について

令和3年度から実施している車出遺跡の発掘調査では、昨年も1万点以上の弥生時代の遺物が出土しており、その数は既に10万点を大きく超えております。また、遺跡の調査を通じて、国の王都である原の辻遺跡、生産拠点であるカラカミ遺跡、祭祀拠点である車出遺跡と、弥生時代の壱岐が徐々に解明されております。

これら貴重な文化財を適切に保存するとともに、本市の歴史文化資源として有効的に活用し、地域の振興と発展に繋げてまいります。

（４）ながさきピース文化祭2025の開催について

ながさきピース文化祭2025については、令和7年9月14日から11月30日までの78日間にかけて県下で展開され、本市においては、俳句講座やアートプロジェクト、総合文化祭や障害者芸術祭の展開等、多彩な催しを企画し、市民皆様とともに文化の魅力を発信することで誘客に繋げてまいります。

このピース文化祭を契機に、これまで町ごとに行われてきた文化行事の見直しを図り、効果的で一体的な文化事業の運営・展開を目指してまいります。

また、本年は、原の辻遺跡が国特別史跡に指定されてから25年、壱岐が生んだ電力王・松永安左エ門の生誕150年という節目の年になります。一支国博物館及び原の辻ガイダンスを最大限活用した企画展やイベントの開催を通じて、本市の魅力を大いに発信してまいります。

（５）ＵＩターンの強化について

第４次壱岐市総合計画に掲げる「２０５０年人口２万人」の達成に向けては、ＵＩターンのさらなる増加を推進する必要があります。情報発信の強化とともに、移住相談会や各種イベントを開催するほか、ワンストップ相談・支援窓口での相談・支援体制の強化に努めつつ、移住に係る費用等の支援も引き続き実施してまいります。

また、移住を検討している人の行動を後押しするため、国も推進している二地域居住のモデル事業等を活用し、本市を拠点とした多様な暮らし方や働き方の機会を提供してまいります。

加えて、移住者の確保を図るための空き家バンクの運営や良質な住まいの提供に関して、空き家等管理活用支援法人の制度を活用し、空き家の所有者と移住者などの活用希望者との適切なマッチング等を行いながら、空き家のさらなる有効活用を促進してまいります。

（６）大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生について

姉妹都市及び友好都市との物産・教育・文化などあらゆる分野での交流のさらなる深化・活性化を図るとともに、関係人口の拡大に向けた新たな交流のあり方等について検討を行ってまいります。

また、逆参勤交代プロジェクトとも連携し、都市圏の民間企業から人を呼び込み、地域課題の解決だけでなく、二地域居住や移住等による定住人口の増加も意識しながら、取組を進めてまいります。

基本目標 5. 持続可能な社会基盤が整い安全な暮らしを守る島

(1) 循環型社会の構築について

さらなる循環型社会の構築に向けて、一般廃棄物の適正な処理に努めてまいります。壱岐市クリーンセンター及び壱岐市汚泥再生処理センターについては、施設稼働開始から12年が経過し、施設の老朽化が進行しております。そのため、令和6年度に精密機能検査を実施し、施設及び機械設備の老朽化の状況についての調査を実施しているところであります。その結果を受けまして、次年度以降、施設の大規模改修等について検討を進めてまいります。合わせて、ごみの減量化及びリサイクル推進のため、製品プラスチック等のリサイクルについても、検討を進めてまいります。

また、環境にやさしい社会を構築するため、公益財団法人 どうぶつ基金 様をはじめ長崎県、民間ボランティア団体等と連携し、飼い主のいない猫等の不妊去勢手術を、月300頭を目標に実施してまいります。

地球温暖化防止については、1月に^{いしはら よしずみ}石原 良純 氏をお招きし、地球温暖化防止講演会を開催したところであり、令和7年度においても壱岐市地球温暖化防止対策協議会と連携しながら、活動を推進してまいります。

(2) 水道事業の運営について

水道事業については、公営企業として将来にわたり持続可能な事業経営を維持するため、アセットマネジメントをベースとする施設

更新計画を基本とし、老朽設備の更新及び維持管理に努めてまいります。

令和7年度以降についても水道施設運転監視・保守点検業務を委託し、民間ならではのコスト意識や技術力で機器類等の予防保全的な維持管理により長寿命化を図り、重大事故を未然に防ぐことでコスト縮減を図ってまいります。

（３）下水道事業の運営について

下水道事業については、令和6年度から公営企業会計へ移行し、経営状況や財政状況をより正確に評価・判断することで、経営の効率化に努めております。

下水道整備区域・漁業集落排水整備区域において、さらなる加入促進を図るとともに、施設の維持管理を安定的に行っていくため、ストックマネジメント基本計画・機能保全計画に基づき、老朽化する施設の計画的な維持管理を実施し、施設の長寿命化を図ってまいります。

合併処理浄化槽設置整備事業については、令和7年度も国、県の補助制度を活用し、70基の設置補助を予定しております。

今後も汚水処理施設の整備により、生活環境や住居環境の改善、海域や河川などの公共用水域の水質保全を図ってまいります。

（４）情報基盤の整備とＩＣＴを活かしたまちづくりについて

国は、自治体DX推進計画の重点取組事項として、令和7年度末までに自治体の基幹系システムの標準化・共通化を定めており、本市においても電算システムの共同利用による経費の削減及び市民サービスの向上を図るため、鹿児島県市町村情報センターとともにシ

システム改修を行っているところであります。標準化の先には、ガバメントクラウド化も予定しており、J－L I S（地方公共団体情報システム機構）や各通信会社と調整を行いながら、着実に移行できるよう準備を進めております。

壱岐市ケーブルテレビ事業については、4月から第4次指定管理期間が開始となり、テレビ放送やインターネット、I P 電話、データ放送についても機器の更新を進めながら、これまで以上に維持管理に努めてまいります。

また、本市の重要なインフラである光ファイバー網についても、将来に渡る安定稼働のため、運営方針も含めた更新の検討を進めてまいります。

（５）公共交通体系の充実について

平成29年4月、有人国境離島法の施行により、航路航空路運賃の低廉化が実現しました。今後、二地域居住等の促進が見込まれるなかで、市外に住所を有する方で運賃低廉化が適用される「準住民」の対象者拡大について、関係自治体と連携し、継続して国、県に要望を行ってまいります。

あわせて、令和8年度末に期限を迎える同法について、今後、延長・拡充等の要望を実施する中においても、運賃低廉化の拡充等が図られるよう、関係自治体等との協議調整を進めてまいります。

また、通勤圏の拡大や定住促進を図るため、島外通勤・通学者への交通費等の支援にも努めてまいります。

（６）市道の管理について

市民生活や経済活動を支える市道の除草作業等については、各自治公民館のご理解とご協力をいただいているところではありますが、近年では人口減少・高齢化等に伴い、自治公民館での対応が困難な状況にあるとの相談も寄せられていることから、除草作業の負担軽減を図ることを目的に、現在実施しているバックホウ、タイヤショベルの補助に加え、令和７年度より新たに２トン以上のダンプトラックにつきましても補助の対象とすることとしております。

さらに、１級・２級の幹線道路については、令和７年度より年次的に法面等の一部に張りコンクリートの施工または防草シートの設置を実施することで、市道における適正な維持管理と除草作業に係る市民皆様の負担軽減を図ってまいります。

（７）防災・危機管理体制の強化について

危機管理は行政の最大の責務を念頭に、関係法令及び壱岐市地域防災計画等に基づき、国、県及び関係機関との連携のもと、防災対策に万全を期すべく取組を進めております。

本年は、壱岐市地域防災計画に基づき、隔年で実施している壱岐市総合防災訓練を実施することとしており、実践的な訓練を積み重ねることで、有事に備える基礎を築いてまいります。

市としましては、引き続き、関係機関等と十分連携を図り、防災対策に万全を期してまいりますので、市民皆様におかれましては、早めの警戒や日頃の備えなど、さらなる防災意識の向上に努めていただきますようお願いいたします。

（８）消防・救急について

令和６年中の災害発生件数は、火災発生件数２７件、救急発生件数２，０４２件であり、火災件数は令和５年と比べて８件減少していますが、救急件数は５０件増加し、一昨年に続き過去最多を更新しております。

火災予防については、３月１日から７日まで１週間、春季全国火災予防運動が実施されます。この時期は、空気が乾燥し、火災が発生しやすくなりますので、市民皆様には、火の取扱いなどご注意をお願いいたします。また、草木を焼却する場合は、必ず消防署に届出を行い、消火の準備を行うとともに、火が消えたことの確認を徹底していただくようお願いいたします。

基本目標６．効率的で質が高く持続可能な行政力を備えた島

（１）ふるさと納税の推進について

ふるさと納税については、壱岐出身の皆様をはじめ本市を応援していただける全国の方々から寄附をいただいております、一次産業や子育て事業の推進など、本市の重要施策実現のための貴重な財源となっております。

一方で、ふるさと納税を取り巻く環境は、５割ルール of 厳格化に加え、昨今の物価高騰による生活必需品の人気の高まりや能登地方の復興支援、返礼品送料の値上げ、さらには関東首都圏自治体の取組強化など極めて厳しい状況にあります。

今後は、寄附される方のニーズに合った売れる返礼品開発、安定供給対策について、これまで以上に積極的に関与し、令和7年度については目標額10億円獲得を目指してまいります。

企業版ふるさと納税については、制度延長を国・県へ要望しておりましたが、令和7年度から5年間の延長が決定いたしましたので、これまで本市をご支援いただいております企業様、本市にゆかりのある企業様への案内はもとより、関係人口創出及び人材確保の面からも有益な制度であることから、エンゲージメントパートナー制度と併せて、引き続き関係企業への働きかけ及び企業にとって魅力ある創生事業の情報発信を行うなど、積極的に本制度を活用してまいります。

次に、壱岐高校野球部の甲子園出場に対する支援の一環として、本市初となる個人版のふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングを実施したところ、1千万円を超える寄附をいただきました。クラウドファンディング実施期間中には、多くの報道機関にも取材していただき、寄附のみならず、同高野球部の知名度アップにもつながったものと考えております。

皆様からいただいたご支援については、目標金額を超えた分も含め、甲子園に係る費用に活用させていただきます。

また、企業版ふるさと納税による支援として、九州郵船株式会社様、株式会社ムラタ土木様、対馬不動産株式会社様の3社から合計550万円のご寄附をいただいております。ガバメントクラウドファンディング同様に、壱岐高校野球部の甲子園に係る費用に活用させて

いただきます。

（２）令和７年度予算について

国の令和７年度の予算編成にあたっては、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指して、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成を行うとされております。

一方、地方財政対策については、社会保障関係費、人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和６年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講じるとされております。

このような中、本市の財政状況は、令和５年度末の一般会計の市債現在高はこれまでの財政健全化の取組により、２３７億９，４５０万７千円（対前年度比１３億４，９０９万３千円減）と減少しているものの、経常収支比率については９５．１％と上昇しており、市税などの自主財源に乏しく、収入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存している財政構造となっている本市において、現下の社会経済情勢の影響は少なくありませんが、引き続き持続可能な財政基盤の確立を推し進めるとともに、令和７年度が初年度となります「第４次壱岐市総合計画」における政策の着実な展開を図るための予算編成

を行っているところであります。

なお、令和7年度の一般会計の予算規模は252億2,000万円（対前年度当初予算比13億5,500万円 5.7%増）、特別会計を含めた予算規模は331億8,136万8千円（対前年度当初予算比13億6,357万8千円 4.3%増）となっております。

次に、議案関係についてご説明いたします。

（１）その他の議案について

本日提出した案件の概要は、条例の制定・一部改正に係る案件10件、計画の策定1件、契約の変更に関する案件1件、予算案件14件であります。

何とぞ慎重にご審議をいただき、適正なるご決定を賜りますようお願い申し上げます。

○ おわりに

以上、今日までの取組を振り返りながら、市政運営に対する所信の一端と新年度の事業内容等について申し述べましたが、今後も様々な行政課題に誠心誠意対応しながら、財政の健全化に努め、壱岐新時代の実現のため、市民皆様が幸せを実感できる壱岐市の未来を皆様とともに創ってまいります。議員各位並びに市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、令和7年度の施政方針といたします。

令和7年2月25日

壱岐市長 篠 原 一 生